

入札説明書

1 契約担当課（問合せ先）

公益財団法人広島平和文化センター
国立広島原爆死没者追悼平和祈念館（地下2階）
〒730-0811 広島市中区中島町1番6号
電話 082-543-6271（直通）

2 調達内容

(1) 業務名

国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム運用保守業務

(2) 履行の内容等

本業務は、国立広島原爆死没者追悼平和祈念館及び国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館において国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム（以下「祈念館情報システム」という。）について迅速かつ円滑な運用保守を行い、稼働を継続させるものである。

詳細は、別紙「調達仕様書」のとおり。

(3) 契約期間

国の令和8年度一般会計予算が令和8年3月31日までに成立したときは、令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。

財政法（昭和22年法律第34号）第30条の規定に基づき国の令和8年度一般会計暫定予算（以下「暫定予算」という。）が成立したときは、令和8年4月1日からの暫定予算の期間の最終日まで。ただし、国の令和8年度一般会計予算が成立したときは、令和9年3月31日まで延長する。

(4) 履行期間

国の令和8年度一般会計予算が令和8年3月31日までに成立したときは、令和8年4月1日から令和9年3月31日まで。

財政法（昭和22年法律第34号）第30条の規定に基づき国の令和8年度一般会計暫定予算（以下「暫定予算」という。）が成立したときは、令和8年4月1日からの暫定予算の期間の最終日まで。ただし、国の令和8年度一般会計予算が成立したときは、令和9年3月31日まで延長する。

(5) 予定価格

落札決定後に公表

(6) 調査基準価格

落札決定後に公表

(7) 履行場所

国立広島原爆死没者追悼平和祈念館
広島市中区中島町1番6号
国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館
長崎市平野町7番8号

3 入札方式

(1) 本件業務の入札方式は、入札後資格確認型一般競争入札である。

(2) 入札後資格確認型一般競争入札は、一般競争入札に参加する者の入札参加資格の確認を入札前に行わず、開札を行った後において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札書を提出した最低入札価格提示者（落札候補者）がある場合に、落札者の決定を保留した上、落札候補者に一般競争入札参加資格確認申請書及び入札参加資格の確認に必要な書類（以下「資格確認申請書等」という。）の提出を求め、その入札参加資格を有することを確認した場合に、落札者として決定するものである。

(3) また、最低入札価格提示者が次に掲げる場合に該当するときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札書を提出した者のうち、次順位の入札価格提示者から順次、前記(2)と同様にして、その入札参加資格の有無を確認し、落札者を決定するものとする。

- ・入札参加資格を有していないと確認した場合
- ・無効な入札の場合
- ・調査基準価格を下回る価格の入札をし、委託業務低入札価格報告書（「従事者支払賃金計画書」「従事者配置計画」を含む。以下同じ。）を提出した場合で、低入札価格調査の結果、落札者としないと決定したとき

4 入札に参加する者に必要な資格

次に掲げる入札参加資格を全て満たしていること。

- (1) 地方自治法施行令第167条の4及び広島市契約規則（以下「規則」という。）第2条の規定に該当しない者であること。
- (2) 広島市競争入札参加資格の「令和8・9・10年」の「物品の売買、借入れ、修繕及び製造の請負並びに役務（建設コンサルティングサービスに係る役務を除く。）の提供」の契約の種類「役務の提供の施設維持管理業務を除く役務」の登録種目「30-06 情報処理（コンピュータ関連）」に登録されている者又は長崎市物品等競争入札有資格者名簿の「保守（コンピュータ機器）」に登録されている者であること。
- (3) 入札公告の日から開札日までの間のいずれの日においても、営業停止処分又は広島市若しくは長崎市の指名停止措置若しくは競争入札参加資格の取消しを受けていないこと。
- (4) 広島市税並びに消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。（入札参加資格確認申請書に、「広島市税の納税証明書」及び「消費税及び地方消費税の納税証明書」の写し等の添付を要する。）
- (5) 公的な資格や認証等の取得
 - ア ISO/IEC27001 又はこれに準ずる認証をしていること、若しくは同等以上のセキュリティ管理を行える体制を整備していること。
 - イ 経営状態が健全であることを証明すること。
- (6) 受注実績

過去に祈念館情報システムと同等規模以上の類似業務の実績を有していること。

5 資格確認申請書等の書類の交付方法

公益財団法人広島平和文化センター（以下「当財団」という。）のホームページ（後記15(8)参照のこと。以下同じ。）からダウンロードすることができる。

6 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所

当財団のホームページからダウンロードできる。
- (2) 入札書、入札説明書、仕様書等の交付方法

当財団のホームページからダウンロードできる。
- (3) 仕様書等に関する質問
 - ア 仕様書等に関する質問がある場合は、次により、仕様書等に関する質問書を提出すること。
なお、仕様書等に関する質問書は、当財団のホームページからダウンロードできる。
 - (ア) 提出期間

入札公告の日から令和8年3月13日（金）までの土曜日、日曜日及び祝日（振替休日を含む。）を除く毎日の午前8時30分から午後5時まで
 - (イ) 提出場所及び問合せ先

前記1に同じ。
 - (ウ) 提出方法

質問書は、質問内容等を熟知した者が持参すること。
 - イ 前記アの質問に対する回答は、質問を受けた日の翌日（その日が休日に当たるときは、その直後の平日）以後において、当財団のホームページからダウンロードできる。

7 入札の方法

- (1) 入札金額は、履行期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間を前提とした総価を記載すること。なお、入札金額は、履行期間中の物価や労務費等の変動を見込んで見積もること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- (3) 入札参加者は、入札書に記載する金額の算定根拠となった入札金額内訳書を作成し、初度入札にあつては入札書と同時に、再度入札又は再々度入札にあつては落札候補者のみ、再度入札又は再々度入札の開札後、後記11(4)に掲げる資格確認申請書等の提出期限までに持参により提出しなければならない。入札金額内訳書の提出がない場合は、落札者となることができない。

8 入札回数等

- (1) 入札回数は3回限りとし、この結果、落札者（落札候補者）がない場合は、入札を打ち切る。
- (2) 初度入札において、予定価格の制限の範囲内の価格をもって有効な入札がない場合、直ちに、再度入札又は再々度入札を行う。
- (3) 初度入札又は再度入札に参加していない者及び無効な入札をした者は、再度入札又は再々度入札に参加することができない。

9 入札書等の提出方法等

(1) 入札書等の提出方法

入札者は、次に掲げる入札書等の書類を後記10(1)に持参すること。郵送、電送等その他の方法は認めない。

また、開札日には、第1回目の入札で落札候補者がいないときは、続けて再入札を行うため、第2回目、第3回目の入札書を準備しておくこと。

なお、入札書等の書類は、当財団のホームページからダウンロードすることができる。

ア 入札書

入札書については、当財団所定の様式（当財団のホームページに掲載。）のものを使用し、入札金額等の必要事項を記載し、記名・押印（押印は、あらかじめ使用印鑑として広島市に届け出ている印鑑によること。）した上、定形封筒（長形3号又は長形4号（JIS規格））に入れ、入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「令和8年3月19日開札「国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム運用保守業務に係る入札書」 在中」と表示し、商号又は名称を記載すること。

イ 委任状

代表者及び届出代理人（代表者から継続して委任を受けている旨の届出がされている者）（以下「代表者等」という。）でない者が、当該入札において代理人（届出代理人から委任を受けている復代理人を含む。）として入札する場合は、入札開始前に代表者等からの委任状を提出すること。

代理人として入札する場合は、入札書の入札者住所氏名欄の記載は次の例のとおりとなるので、注意すること。

（入札者住所氏名欄の記載例）

〇〇市〇〇町〇番〇号

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇〇 〇〇

上記代理人 〇〇 〇〇 印

委任状は、当財団所定の様式（当財団のホームページに掲載。）を使用して作成すること。

なお、再度入札又は再々度入札にあつては、委任の内容に変更がない場合は、提出は不要であること。

ウ 入札金額内訳書

入札書に記載した入札金額に対応した入札金額内訳書を、積算金額が他の者に知られないよう積算し、封筒に入れて入札書に押印した印鑑と同じ印鑑で封印すること。封筒の表に「令和8年3月19日開札「国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム運用保守業務に係る入札金額内訳書」在中」と表示し、商号又は名称を記載すること。

再度入札又は再々度入札を実施する場合は、落札候補者のみ、後記11(4)に掲げる資格確認申請書等の提出期限までに、前記1に提出すること。

なお、入札金額内訳書は入札書記載金額に対応した（金額が一致している）ものであること。作成方法は「入札金額内訳書作成手引」による（当財団のホームページに掲載）。入札金額内訳書は、当財団所定の様式（当財団のホームページに掲載。）を使用して作成すること。

エ 情報セキュリティ管理計画書（案）

情報セキュリティ対策として、情報セキュリティ管理計画書（案）を提出すること。本件調達仕様書「6(3)セキュリティ管理」の内容に加え、同仕様書「8(1)公的な資格や認証等の取得ア」の体制が判る内容とすること。

提出に当たっては、表紙に「令和8年度国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム運用保守業務に係る情報セキュリティ管理計画書（案）」と表示し、商号又は名称を記載すること。

(2) その他

入札書等の提出後は、提出された入札書等の書換え、差換え又は撤回等は一切認めない。

10 開札等

(1) 入札・開札の日時及び場所

ア 日時 令和8年3月19日（木）午後1時30分

イ 場所 広島市中区中島町1番6号
公益財団法人広島平和文化センター
国立広島原爆死没者追悼平和祈念館
地下1階 研修室3

(2) 開札

ア 入札参加者は、開札に立ち会うこと。（立ち会うことができる者は、1者につき1名とする。）

イ 開札の結果、予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札書を提出した者がいるときは、落札者の決定を保留し、当該者を落札候補者とする。

ウ 落札候補者となるべき同価の入札をした者が2者以上あるときは、開札後直ちに、くじ引きにより落札候補者を決定する。この場合において、くじ引きをしない者がある場合には、当該入札事務に関係のない職員がその者に代わってくじ引きを行う。

エ その他開札及び落札候補者の決定に関しては、広島市物品売買等に係る入札後資格確認型一般競争入札実施要領に定めるところに準ずる。

11 資格確認申請書等の提出

落札候補者となった者は、次により、資格確認申請書等を持参して提出するものとする。

なお、資格確認申請書等に虚偽の記載をした者に対しては、広島市が指名停止措置を行うことがある。

(1) 提出場所

前記1に同じ。

(2) 添付書類

ア 広島市税の納税証明書（写し）

「令和〇年〇月〇〇日（直近の証明可能な日）以前に納付すべき市税について、滞納の税額がない。」旨の記載のある広島市の納税証明書の写し。（証明年月日が資格確認申請書提出日から3か月前の日以降のものに限る。）

イ 消費税及び地方消費税の納税証明書（写し）

「未納の税額がない。」旨の記載のある税務署の納税証明書（「その3」「その3の2」「その3の3」のいずれか）の写し。〔電子納税証明書(XML形式)は不可〕（証明年月日が資格確認申請書提出

日から3か月前の日以降のものに限る。)

ウ 財務諸表

直近3か年の会計年度の財務諸表を提出すること。

当該財務諸表には、公認会計士若しくは監査法人による監査報告書の写し、又は、民間で使用されている「中小企業の会計に関する指針の適用に関するチェックリスト」(日本税理士会連合会作成)若しくは「中小企業の会計に関する基本要領の適用に関するチェックリスト」(日本税理士会連合会作成)を用いて税理士が確認した結果の写しを添付すること。

エ 受注実績

過去に祈念館情報システムと同等規模以上の類似業務の契約書の写し(なお、契約の相手方や契約の内容など守秘義務がある部分については、黒塗り等を行うこと。)

(3) 提出部数

提出部数は、1部とする。なお、提出された資格確認申請書等は、返却しない。

(4) 提出期限

令和8年3月23日(月) 正午まで

ただし、当初落札候補者となつた者ではない者が落札候補者となつた場合は、別途提出期限を指定する。

なお、提出期限までに提出できない場合は、その者のした入札を無効とする。

(5) その他

入札参加者は、資格確認申請書等を前記(4)の提出期限までに提出できるよう、あらかじめ準備しておくこと。

12 一般競争入札参加資格の確認

一般競争入札参加資格の有無については、特別の定めがある場合を除き、開札日時を基準として、前記11により提出された資格確認申請書等に基づき、確認するものとする。この場合において、落札候補者は、当財団から資格確認申請書等に関し説明を求められたときは、これに応じなければならない。なお、開札日時以後、落札決定までの間に前記4(2)の広島市の競争入札参加資格の取消し若しくは指名停止措置を受けたとき又はその他競争入札参加資格を満たさなくなったときは、その者のした入札を無効とする。

13 落札者の決定

(1) 落札者の決定方法

ア 前記12より落札候補者が一般競争入札参加資格を有すると確認された場合は、当該落札候補者を落札者として決定する。

ただし、本案件は、低入札価格調査の対象であるため、当該落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により本件契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札を行った他の者のうち、最低の価格をもって申込みをした者で一般競争入札参加資格を有すると確認できた者を落札者とする。

イ 落札者の決定結果は、入札参加者全員に通知する。

(2) 調査基準価格の有無

有

(3) 委託業務低入札価格報告書等の提出

落札候補者となつた者で、調査基準価格を下回る価格で入札した者は、委託業務低入札価格報告書、従事者支払賃金計画書及び従事者配置計画を作成し、持参又は郵送により提出しなければならない。郵送する場合にあつては、封筒の表に「令和8年3月19日開札「国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム運用保守業務に係る委託業務低入札価格報告書等」在中」と朱書し、配達証明付書留郵便により郵送しなければならない。

ア 提出期間

(ア) 持参による場合

開札日時から令和8年3月23日(月)の午前8時30分から午後5時まで

(イ) 郵送(配達証明付書留郵便)による場合

開札日時から令和8年3月23日(月)の午後5時まで

イ 提出場所

前記1に同じ。

14 本件業務の履行に当たって

(1) 本件業務の履行に当たっては、関係法令並びに広島市契約規則等の諸規程及び公益財団法人広島平和文化センター委託契約約款等の規定を遵守しなければならない。

(2) 広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第1項から第5項までに規定する者に該当する事業者が、次に掲げる者として選定されることがないように、必要な措置を講じなければならない。

ア 当財団発注契約に係る下請契約等(広島市競争入札参加資格者指名停止措置要綱第1条の2第3号に規定する下請契約等をいう。以下同じ。)の当事者

イ 当財団発注契約に基づいて行われる資材、原材料等の売買その他の契約(下請契約等を除く。)の当事者又は代理若しくは媒介をする者

なお、上記に掲げる事業者が本件業務を履行するための下請契約等の当事者又は資材、原材料等の売買その他の契約の当事者となっていた場合には、本件業務の契約を解除し、広島市が指名停止措置を行うことがある。

(3) 本件業務の履行に当たり、広島市発注契約に係る暴力団等排除措置要綱第2条第6項に規定する暴力団等から不当介入を受けた場合は、その旨を直ちに当財団に報告するとともに、所轄の警察署に届け出なければならない。報告又は届出がない場合は、広島市が指名停止措置を行うことがある。

15 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約を締結する場合においては、契約締結日までに、履行期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間を前提とした契約金額の100分の10以上の契約保証金を納付しなければならない。

ただし、次に掲げるいずれかに該当する場合は、契約保証金の納付を免除する。

ア 保険会社との間に当財団理事長及び公益財団法人長崎平和推進協会理事長を被保険者とする、履行期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年間を前提とした契約金額に基づく履行保証保険を締結して、前記1に提出したとき。

なお、履行保証保険契約の締結に当たっては、事前に保険取扱機関の審査が必要であり、落札決定後や契約締結日になって初めて保険の申込みをすると保険の締結ができない場合があることから、必ず事前のできるだけ早い時期に保険取扱機関と相談しておくこと。

イ 契約保証金免除申請書(当財団のホームページからダウンロードできる。)を、前記1に提出したとき。なお、契約保証金免除申請の承認には、次の(ア)から(イ)までに掲げる条件を全て満たしている必要がある。

(ア) 契約を締結しようとする日から過去2年間に国、地方公共団体又は当財団と種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上にわたって締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

(イ) 広島市税について滞納がないこと。

(ウ) 消費税及び地方消費税について未納税額がないこと。

詳細については、「契約履行実績による契約保証金の納付の免除について」（当財団のホームページからダウンロードできる。）を参照のこと。

なお、契約保証金免除申請の承認には、当財団による審査が必要であり、契約締結日になって初めて契約保証金の免除を申請すると、当財団において上記条件の確認ができない場合があることから、必ず落札決定後のできるだけ早い時期に、前記1に申請すること。

(4) 契約書の作成等

契約書の作成等

ア 落札者は、後記(7)の契約締結日に契約書を取り交わすものとする。

イ 落札者が前記アまでに契約書の取り交わしをしないときは、落札の決定を取り消すとともに、広島市競争入札参加資格が取り消されることがある。また、落札決定を取り消された者は、入札保証金相当額の損害賠償金（契約予定金額（契約予定金額が単価となる場合は、契約期間に係る総支払予定金額）の100分の5）を支払うものとする。

ウ 契約書は3通作成し、当財団、公益財団法人長崎平和推進協会及び落札者がそれぞれ、記名・押印の上、各1通を保有する。

エ 契約書の作成に係る収入印紙は、各々1通分を負担する。ただし、契約書用紙は当財団が交付する。

(5) 入札の中止等

本件入札に関して、天災地変があった場合、入札参加者の談合や不穏な行動の情報があった場合など、入札を公正に執行することができないと判断されるときなどは、入札の執行を延期又は中止することがある。また、開札後においても、発注者の入札手続きの誤り等により入札の公正性が損なわれると認められたときは入札を中止することがある。

なお、前記により入札を延期し又は中止したことに伴い、入札参加者に発生した損害については、本財団は一切の負担を負わないものとする。

加えて、入札公告後に入札中止、訂正又は入札関係資料の修正を行う場合には、当財団のホームページ(<https://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/>)のトップページの「入札・公募」→「入札情報」に掲載するので入札前に確認すること。

(6) 入札の無効

次に掲げる入札は、無効とする。

ア 本件公告に示した入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札

イ 資格確認申請書等の書類に虚偽の記載をした者がした入札

ウ 入札金額を訂正したもの

エ 再度入札又は再々度入札において、初度入札又は再度入札（無効となった入札を除く。）の最低価格以上の価格でした入札

オ その他規則第8条各号のいずれかに該当する入札

(7) 予算の成立及び契約締結日

本契約については、暫定予算若しくは国の令和8年度本予算並びに公益財団法人広島平和文化センター及び公益財団法人長崎平和推進協会の予算の成立を条件とするともに、契約締結日は令和8年4月1日とする。

(8) 当初の契約金額

暫定予算の下で締結する当初の契約金額は、履行期間を令和8年4月1日から令和9年3月31日までの1年を前提とした契約金額を365日で除して暫定予算の期間の日数を乗じて得た金額とする。

(9) この入札に関する資料等（入札関係資料等）は、次のとおり、当財団のホームページに掲載する。

	入札関係資料等	掲載場所
01	入札公告（写し）	当財団のホームページ(http

<p>02 入札説明書</p> <p>03 委託契約書（案）</p> <p>03-1 委託契約約款</p> <p>03-2 個人情報取扱特記事項</p> <p>04 調達仕様書</p> <p>04-1 調達仕様書 別紙1 守秘義務に関する誓約書</p> <p>04-2 調達仕様書 別紙2 通報窓口の周知完了報告書</p> <p>04-3 調達仕様書 別添1 国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システムに係る要件定義書（令和8年2月）</p> <p>04-3-1 調達仕様書 別添1 別紙① システム運用・保守業務一覧</p> <p>04-3-2 調達仕様書 別添1 別紙② ハードウェア定期点検内容</p> <p>04-3-3-1 調達仕様書 別添1 別添① 国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システムハードウェア・基本ソフトウェア・ネットワーク要件定義書（令和5年2月）</p> <p>04-3-3-2 調達仕様書 別添1 別添① 図面</p> <p>04-3-4 調達仕様書 別添1 別添② 国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム運用設計書（令和5年2月）</p> <p>04-4 調達仕様書 別添2 国立原爆死没者追悼平和祈念館情報システム保守要件定義書（令和8年2月）</p> <p>05 入札参加資格確認申請書様式</p> <p>06 入札書様式、委任状様式</p> <p>07 入札金額内訳書様式</p> <p>08 委託業務低入札価格報告書様式</p> <p>09 従事者支払賃金計画書（様式1）、従事者配置計画（様式2）</p> <p>10 委託業務低入札価格調査確認報告書様式</p> <p>11 従事者支払賃金報告書（様式3）、従事者配置結果（様式4）</p> <p>12 委託業務低入札価格調査確認報告書に係る理由書（様式5）</p> <p>13 仕様書等に関する質問書、質疑応答書</p>	<p>s://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/)のトップページの「入札・公募」→「入札情報」から、該当の入札案件を選択の上、ダウンロードすること。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・物品売買等競争入札参加者の手引 ・仕様書等に関する質問書 ・入札金額内訳書作成手引 ・契約保証金の納付等について ・契約保証金免除申請書 ・契約履行実績による契約保証金の納付の免除について ・委託業務低入札価格報告書等作成手引 ・委託業務低入札価格調査等マニュアル ・低入札価格調査制度適用業務の入札に係る注意事項等について（お知らせ） ・入札参加資格の確認に係る納税証明書について 	<p>当財団のホームページ(http://www.pcf.city.hiroshima.jp/hpcf/)のトップページの「入札・公募」→「入札情報」→「各種様式等」から、ダウンロードすること。</p>